

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

沢井製薬株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sawai.co.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称
メディサ新薬株式会社
化研生薬株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 ケーエム合同会社
Sawai USA, Inc.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 ケーエム合同会社
Sawai USA, Inc.
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- ④ 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- ⑤ 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

化研生薬株式会社においては、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法
税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる連結計算書類への影響はありません。

II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

40,171百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	38,125,988	11,600	—	38,137,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加

11,600 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,836	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,837	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議及び平成26年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、持株会信託（従業員持株会信託型E S O P）に対する配当金4百万円及び3百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	2,023	55	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託（従業員持株会信託型E S O P）に対する配当金3百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式と認識しているためであります。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

51,400株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関及び資本市場からの調達による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、個別銘柄毎の実態に応じたリスク管理を行うとともに、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は期末現在において全て返済済みであり、長期借入金のうち1年以内に返済期限の到来する部分のみを短期借入金として表記しております。

長期借入金（原則として7年以内）は運転資金及び設備資金に係る資金調達です。長期借入金の金利は、支払金利の変動リスク回避を目的にした固定金利での調達と、現状の低金利局面でのメリット確保を目的とした変動金利での調達とのバランスを考慮して、都度調達金利を決定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	22,603	22,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,576	32,576	—
(3) 電子記録債権	1,542	1,542	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,593	4,593	—
(5) 支払手形及び買掛金	(17,054)	(17,054)	—
(6) 短期借入金	(2,546)	(2,550)	(3)
(7) 未払金	(15,157)	(15,157)	—
(8) 未払法人税等	(3,222)	(3,222)	—
(9) 長期借入金	(8,630)	(8,647)	(16)
(10) 長期預り金	(1,969)	(1,969)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済期日の到来する長期借入金につきましては (9) の長期借入金の方法によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期預り金

変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額93百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,053円29銭
2. 1株当たり当期純利益	382円26銭

Ⅵ. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月28日に締結した吸収分割契約に基づき、平成27年4月1日付で田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場における医薬品製造事業を承継いたしました。なお、被取得企業は田辺三菱製薬工場株式会社であるが、当該企業結合に付随して田辺三菱製薬株式会社及び三菱化学株式会社との間でそれぞれ資産譲渡契約等を締結しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 田辺三菱製薬工場株式会社

事業の内容 田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場に係る医薬品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年5月に公表しました中期経営計画「M1 TRUST 2015」において、「生産能力増強による高品質な製品の安定供給体制強化」を掲げ、千葉県茂原市の関東工場に新製剤工場を建設し、年間100億錠の生産体制の早期構築を進めておりますが、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」において、平成30年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア60%以上にするという目標が掲げられたことから、ジェネリック医薬品の今後一層の需要増加が見込まれます。そこで、当社は、生産能力の増強を前倒して実施して対応する必要があると判断したため、田辺三菱製薬と協議し、固形製剤と注射剤に高い技術力と生産能力を有する田辺三菱製薬工場の鹿島工場を譲り受けることによって、さらなる安定供給力の向上を図ることにいたしました。また、工場の譲り受けに合わせ、鹿島工場の高い技術力と高度な品質管理水準を持つ従業員を受け継ぐことで、増産に必要な人材の確保も図ります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

田辺三菱製薬工場株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

沢井製薬株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

沢井製薬株式会社が、現金を対価として田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場における医薬品製造事業を承継したことによるものであります。

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,181百万円
	リース債務	1,521百万円
	未払金	125百万円
取得原価		6,828百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	18百万円
----------	-------

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額	841百万円
(2) 発生原因	

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,905 百万円
固定資産	5,072 百万円
資産合計	7,977 百万円
固定負債	307 百万円
負債合計	307 百万円

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- (4) 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

当事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しております。なお、当事業年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる計算書類への影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	310百万円
短期金銭債務	77百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

39,620百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,669百万円
仕入高	649百万円
有償支給	6,476百万円
営業取引以外の取引高	112百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	1,384,567	72	30,800	1,353,839

(注)当事業年度の期首及び期末には、持株会信託（従業員持株会信託型 E S O P）が所有する当社株式85,100株及び54,300株をそれぞれ含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく取得による増加 72 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少 30,800 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上割戻引当金	628百万円
たな卸資産評価損	595
賞与引当金	472
未払事業税	296
建物除却損	203
長期未払金	172
減損損失	159
その他	313
繰延税金資産小計	2,841
評価性引当額	△367
繰延税金資産合計	2,473
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△171百万円
その他有価証券評価差額金	△451
繰延税金負債合計	△623
繰延税金資産の純額	1,850

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,011円46銭
2. 1株当たり当期純利益	377円57銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月28日に締結した吸収分割契約に基づき、平成27年4月1日付で田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場における医薬品製造事業を承継いたしました。

詳細は、「連結注記表 VI. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。